住宅資金貸付等勘定	貸付金	22,308,371,037	貸付債権担保債券	24,988,093,235
既往債権管理勘定	貸付金	1,748,943,933,591	貸付債権担保債券	1,608,445,850,775
計		13,951,327,978,405		11,701,837,725,000

⑵　年金譲受債権

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第７条第１項第３号の規定により、独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権の残高を整理しています。

⑶　繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失

独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第１号）第12条に規定する金利スワップ取引の損益の繰延べを整理しています。

2　キャッシュ・フロー計算書関係

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金　：670,070,373,641円
定期預金　：△70,000,000,000円
資金期末残高：600,070,373,641円

⑵　重要な非資金取引

重要な非資金取引として、ファイナンス・リース取引があります。平成27年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ8,341,680円です。

3　行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

4　退職給付関係

⑴　採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度です。）では、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月１日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。また、当機構は平成26年10月１日に厚生年金基金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。

⑵　確定給付制度

①　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	30,396,840,841円
勤務費用	737,076,300
利息費用	182,328,791
数理計算上の差異の当期発生額	701,906,517
退職給付の支払額	△ 867,052,535
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	0
期末における退職給付債務	31,151,099,914

②　年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	16,606,452,690円
期待運用収益	415,161,317
数理計算上の差異の当期発生額	△ 345,092,211
事業主からの拠出額	360,368,680
退職給付の支払額	△ 501,178,735
制度加入者からの拠出額	0
期末における年金資産	16,535,711,741

③　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,387,262,116円
年金資産	△ 16,535,711,741
積立型制度の未積立退職給付債務	3,851,550,375
非積立型制度の未積立退職給付債務	10,763,837,798
小計	14,615,388,173
未認識数理計算上の差異	△ 3,564,953,408
未認識過去勤務費用	1,900,277,096
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,950,711,861
退職給付引当金	12,950,711,861
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,950,711,861

④　退職給付に関連する損益

勤務費用	737,076,300円
利息費用	182,328,791
期待運用収益	△ 415,161,317
数理計算上の差異の当期費用処理額	610,699,723
過去勤務費用の当期費用処理額	△ 251,925,590
臨時に支払った割増退職金	0
合計	863,017,907

⑤　年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	39%
株式	12%
一般勘定	8％
現金及び預金	41%
合計	100%

⑥　長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。